

全国ネット通信

Japan Network for Climate Change Actions NEWSPAPER

Vol.
40
January
2023



Index

新年のご挨拶（高田理事長）……………1	賛助会員紹介 脱炭素化支援株式会社 …… 4	ぶんちゃんのひとりごと…………… 6
年頭のご挨拶（西村 明宏環境大臣）… 2	「脱炭素チャレンジカップ 2023」ハイブリッド開催！来場者・WEB 投票募集中！！ 5	櫻田彩子のミニコラム…………… 6
COP27 報告…………… 2	スタッフ紹介…………… 6	
地域センター紹介…………… 3		



新年のご挨拶～新しい時代に備える～

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
理事長 高田 研（都留文科大学 特任教授）

釜石での調査を大学の学生たちと再開いたしました。鵜住居町（うのすまいちょう）にある東日本大震災の伝承施設「いのちをつなぐ未来館」で解説を担当する川崎杏樹さん（都留文科大学卒業生）は、釜石市立釜石東中学校2年生の時に被災し、仲間と共に高台まで駆け上がって救出された一人です。この話はマスコミによって美化され、「釜石の奇跡」と呼ばれました。

しかし彼女は施設に訪れる子供たちにこう語りかけます。「備えていれば

助かることができる」。それは奇跡ではなく、中学校で繰り返してきた訓練の成果であったと。そして「備えることは今しかできない」と付け加えます。

私が関わる関東 ESD センターでは、流山市の中学校で、国立環境研究所気候変動適応センター（NIES CCCA）の協力を得て、気候変動と災害をテーマに授業を実施いたしました。

東北 ESD センターでは、大仙市の中学校で秋田市センターと連携し、気候変動に関する秋田モデルとなる授業を

創りました。共に、「備えることは今しかできない」と子供たちの心を揺さぶる授業実践です。

2023 年は国民運動も本格的に始動し、私たちの組織に期待される新たな役割も増えてまいります。我々の強みである全国の地域で活躍する多様な人材による協働を推進し、この大きな期待に応えていきたいと思っています。



年頭のご挨拶

西村 明宏 環境大臣(兼内閣府特命担当大臣(原子力防災))



明けましておめでとうございます。新たな年を迎え、国民の皆様の御期待に応えられるよう決意を新たに、環境行政を進めてまいります。

今年はG7が日本で開催されます。昨年の気候変動枠組条約COP27や生物多様性条約COP15、海洋プラスチックごみ対策に関する国際条約作成に向けた政府間交渉委員会(INC1)の第1回会合の成果を踏まえ、これまで環境省が蓄えてきた知見を活かし、環境分野における国際的な議論をG7においてもリードしてまいります。また、COP27において我が国主導で立ち上げた「パリ協定6条実施パートナーシップ」や二国間クレジット制度を通じて「アジア・ゼロエミッション共同体構想」の実現に向け環境省としても貢献してまいります。

また、東日本大震災・原発事故からの復興・再生については、福島県内で生じた除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分という約束を果たすべく全力で取り組むとともに、未来志向の取組も展開してまいります。ALPS処理水については、海域環境のモニタリングの実施等を通じ、風評払拭を図ってまいります。

炭素中立(カーボンニュートラル)の達成に向けては、昨年末に成長志向型カーボンプライシングを含む「GX10年ロードマップ」が取りまとめられました。2030年まで「勝負の10年」という強い危機感を持ち、取組を進めてまいります。脱炭素先行地域の選定や脱炭素化支援機構の活用、「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の展開などを通じ、地域・くらしの脱炭素化を進めてまいります。

循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行に向けては、昨年策定した循環経済工程表も踏まえ、2030年までに循環経済関連ビジネスの市場規模を80兆円以上とすることを目指し、プラスチック資源循環法に基づく取組や、金属リサイクルの倍増、持続可能な航空燃料の利活用、サステナブル・ファッションの推進、食品ロス対策などを進めてまいります。

自然再興(ネイチャーポジティブ)の実現に向けては、COP15で決定した2030年までに陸と海のそれぞれ30%以上を保全する「30by30目標」などの新枠組を受け、今年は、国内施策の指針となる次期生物多様性国家戦略を策定した上で、30by30ロードマップに基づく取組、自然を活用した防災・減災、ビジネスにおける生物多様性の主流化などをより一層進めてまいります。

また、環境省の不変の原点である公害健康被害の救済・補償、子どもの健康と環境に関する全国調査、熱中症対策の更なる強化に向けた制度改正、PFAS(有機フッ素化合物)対策など、人の命と環境を守る取組を着実に進めてまいります。さらに、水道行政の環境省への一部移管に向けて、しっかりと準備を進めてまいります。

原子力防災に関しては、関係自治体や関係省庁と緊密に連携して、各地域の原子力防災体制の更なる充実・強化を図り、原子力災害対応の実効性向上に取り組んでまいります。

本年は第六次環境基本計画の策定に向けた検討がスタートします。炭素中立・循環経済・自然再興の同時達成に向けた取組を更に加速化し、持続可能性を巡る様々な社会課題と経済成長の同時達成により、「新しい資本主義」の実現に繋げてまいります。

関係者の皆様と益々連携を深めながら、全力で環境行政を推進してまいりますことをお約束申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

COP27 報告

2022年11月6日から18日まで、エジプト シャルム・エル・シェイクで国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)が開催されました。COP27には、当法人からはじめてスタッフを派遣しました。COPに参加したスタッフより、現地で感じたことをご報告します。

事務局長 平田 裕之

COP27で絶対に成し遂げたいことのひとつが、「化石賞を生で見る」ことでした。

日本のメディアでは、COP関連のニュースとして毎回のよう「また日本が化石賞をとった」と放映されます。しかし、実際のところはどのようなのでしょうか。

初日は、化石賞の発表が行われる場所がわからず、結局見つけられずに広大なパビリオン会場を1時間さまよいました。2日目、知人を通じて発表の場所を確認し、開催30分前には到達することができました。しかし、発表30分前には観客は誰もおらず、手製の幕を掛けていたカメラマンと、恐竜のガイコツの着ぐるみ、コスプレした男性が3名ほどいただけでした。

発表時間になると音楽が鳴り、駅前の路上ライブの規模程度のヤジ馬たちが集まりました。そして、2日目の化石賞を受賞国として「エジプト」の発表がありました。(ちなみに初日は日本が受賞しました)。

確かに国際環境NGOらしいアドボカシーではありません。しかし、日本のメディアの皆さん、COPの様子を伝える報道としてはちょっとミスリードではないでしょうか? そんなエラソーな感想が言えるのも、COPの現場に行けばこそでした。



化石賞の発表の様子



事務局次長 木場 和義

ニュース等では報道されない気候変動に関する生の情報を得るために、COP27に参加してきました。

会場に入った第一印象は、会場の広大さと、会議場とパビリオンの数の多さ、そして世界中から集まった人の多さに驚きました。国同士の交渉としての国際会議の会場の他に、国や団体が出展したパビリオンが多数あり、大規模な国際見本市のような雰囲気の中で、各国の交渉団メンバーと支援メンバー、オブザーバー、報道関係者が集まり、正に国境のない交流がありました。

パビリオンは、国が出展したもの他に、SDGsやエネルギー関連技術等のテーマで民間団体が出展したものがあり、それぞれ内容や見せ方にお国柄が表れたものでした。また、若年世代をテーマとした「Children & Youth」のパビリオンが初出展とのことで、セミナーやミニコンサートで連日盛り上がっていました。

今回、「気候正義」、「損失と損害」、「グローバル・ストックテイク」、「キャパシティ・ビルディング」等のキーワードが話題になりましたが、個人的には「アクション」が、その質と時期と共に求められていることを、会場を回ってみて改めて実感しました。そして、持続的に地域・市民レベルで実践することが、世界中で課題になっていることも。

帰国途中で立ち寄ったカイロ市内では、エネルギーギッシュな市民生活がありました。そこで聞いた話は、COPや気候変動はニュースで知っているが、どうするかは政府が考えることで市民が考える意識は無いというものでした。

国内各地で温暖化防止活動を推進する拠点の連携体である全国ネットの一員として、地域の脱炭素化の実現を支援・実践することで、日本からアジアへ、そして世界へ地域センターモデルを展開できる可能性を考えました。(卯年の目標です(^^))



パビリオンの外の様子



Children&Youth/パビリオンの様子

地域センター紹介

鳥取県地球温暖化防止活動推進センター

ゼロカーボンとっとり（鳥取県地球温暖化防止活動推進センター）は、地域センターと鳥取県気候変動適応センターの2つの業務を受け、2022年4月から新たに活動をスタートしました。

大野木昭夫センター長、竹上順子副センター長、鳥取県庁の羽田直樹課長補佐、千葉朝子係長の4名にお話を伺いました。（以下、氏名の頭文字を略称として表記いたします。）



左から鳥取県庁の千葉係長、羽田課長補佐、大野木センター長、竹上副センター長

——ゼロカーボンとっとりについて自己紹介をお願いします。

大）ゼロカーボンとっとりを受託している「NPO 法人エコパートナーとっとり」は2006年に設立した団体です。鳥取県庁との繋がりとしては、2011年に「とっとり自然環境館」の管理運営を受託したことが始まりです。同館は「ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」の敷地内にあり、県内の自然風景の展示、県内で環境活動している団体の紹介、子どもたちへの再生可能エネルギーの環境学習を実施しています。このような繋がりもあり、今回、緩和と適応の2つの気候変動対策に関する普及啓発を担う拠点である「ゼロカーボンとっとり」の業務を受け、新たな活動をスタートしました。

——初年度はどんなことに取り組まれましたか？

竹）地球温暖化防止活動推進員（とっとりエコサポーターズ）の活動支援を実施しました。これまでは、推進員活動は、個人の活動が中心となっていましたが、推進員活動が周りの人達を巻き込み、活動を点から面に広げる支援を行っています。また、関係する事業者からも推進員を募集しています。

また、鳥取県内の情報をよりタイムリーに発信するために、ホームページのリニューアルやSNSでのキャンペーンを実施するなど、情報発信に力を入れてきました。

羽）鳥取県内には推進員が約100名います。今年度は、センターとして、とっとりエコサポーターズ（推進員）の研修会の実施や、地域センターオープニングセレモニーを行いました。



380名が来場した「とっとりエコフォーラム」
（11月19日、米子コンベンションホールで）

——鳥取県だからできることがあれば教えてください。

千）県と事業者の距離はとても近いです。大都市よりもプレーヤーが限られているので、直接会いに行くことができます。会ってみると、興味のあり・なしがわかります。なぜ興味がいないのか、会話をすると、感触がつかめる感じです。

——今後の展望をお聞かせください。

大）来年度の取組は2つ。1つは引き続き、住民への啓発です。2つ目は事業者向けに啓発と実践。省エネと再エネが大きな柱になります。具体的な資金援助は金融アドバイザーを紹介し、補助金は行政の力を借りるという仕組みが重要と考えています。一人ではなく、仲間を作り、発展していく仕組みづくりにチャレンジしたいです。

——中小企業支援のために、ハブになる金融機関とつながる手段はありますか？

大）私自身は個人事業主なので、銀行とは取引があったこともあり、県下の金融機関はすべて回りました。通常は金融機関との関係づくりが難しいとの話を聞きますが、地域センターの強みとしては自治体との繋がりがあります。自治体からも金融機関に対して中小企業の脱炭素経営支援に関する施策の話をしてもらってはどうか。

——全国の地域センターの皆様メッセージをお願いします。

竹）事務局としてはセンター長の思いを早い形で実現していこうと動いています。①推進員へのリアルタイムな情報発信、②ブロック会議などでの横展開、③全国ネットや環境省からの縦情報。これら3つの情報を大切にしています。特に環境系の講師を招くときは、必ずお会いし、話を伺います。どんな情報を求められ、どんな情報を提供するのか、私たちがコーディネートしています。

皆さんとの情報交換の機会をこれからも楽しみにしています。



大野木センター長



竹上副センター長

ゼロカーボンとっとり
（鳥取県地球温暖化防止活動推進センター）
ホームページ（<https://www.t-ccca.org/>）

賛助会員紹介

脱炭素化支援株式会社

当法人の賛助会員としてご支援いただいている団体を毎回紹介しています。

第2回は、全国に先駆けてCO₂排出量の見える化で、中小企業をサポートしている「脱炭素化支援株式会社」をご紹介します。エネルギー管理士・建築設備士でもある、代表取締役の松島康浩さんにお話を伺いました。



松島康浩 代表取締役

——創業13年目を迎える脱炭素化支援株式会社について、簡単に自己紹介をお願いします。

当社は、気候変動対策を理念としており、省エネのコンサルティングを主な業務としています。省エネ法への対応や、環境省や経産省の省エネ補助金の申請業務を中心に担っています。

例えば、工場で設備を更新する際、どのくらいCO₂を削減できるか試算したり、補助金の申請書作成をお手伝いしています。

対象地域は全国ですが、本社が名古屋なので、愛知県や岐阜県、三重県での仕事の割合が多く、次いで関東・東北などとなっています。業種は、製造業、金属加工業、食品加工業などで、中小企業の中でも、中規模程度からのご依頼が多いです。

——脱炭素経営を行う中で、最も大事なことは何でしょうか。

まずは自社でどのくらいCO₂を排出しているか知ることです。Scope 1・2での排出量から削減目標を設定し、運用改善と設備投資を検討しましょう。生産ライン、空調やボイラーの設備更新だけでなく、太陽光パネルなどの再生可能エネルギーの導入も大切です。最終的に、CO₂排出量をゼロにするには、温室効果ガスの排出削減・吸収量を定量化し取引可能な形態にしたクレジット購入等も視野に入れてほしいですね。

経営者の考えも重要です。日々の小さな改善では大きな変化は望めませんが、設備を変えたときの削減量は大きくなります。企業の社会的な責務を受け止め、気候変動のリスクに備えた経営を前のめりにやってほしいと思います。



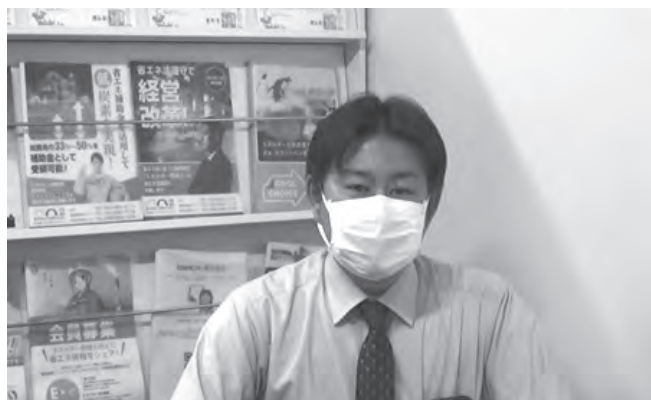
Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3: Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

——世間でも脱炭素が叫ばれるようになり、低炭素杯2015（現：脱炭素チャレンジカップ）からご協賛もいただいておりますが、時代の変化は感じますか。

わが社も設立当初は、「低炭素化支援株式会社」でした。“低”から“脱”に名称を変えた2018年は、“脱”はまだ馴染みがなく、2020年に菅総理がカーボンニュートラルを宣言して以降、少しずつ認知されるようになってきました。CO₂排出量のアンケート調査がきた会社や、取引先の要望で環境配慮行動を迫られている会社もあるので、脱炭素の潮流を感じています。

——全国ネットの会員団体や地域センターにメッセージをお願いします。

大先輩の方々は、すでに気候変動対策に向き合っているってしゃるかとは思いますが、みなさんと一緒に大きな塊となって脱炭素に貢献していきたいと思っています。特に省エネ関連のこと、脱炭素でお困りの事業者さんがあれば、ぜひご相談ください。



脱炭素化支援株式会社の会議室にて


脱炭素化支援株式会社

脱炭素化支援株式会社

所在地：愛知県名古屋市中区金山 2-1-4 大隅金山ビル 2 階

設立：2010 年

従業員数：38 名

2023年2月16日(木)「脱炭素チャレンジカップ2023」 ハイブリッド開催！来場者・WEB投票募集中！！



ファイナリストの熱戦を見届けよう！

「脱炭素チャレンジカップ2023」では、脱炭素を目的とした地球温暖化防止に関する地域活動について多くの団体からエントリーをもらい、書類審査を行った結果、ファイナリスト29団体が決定しました。2023年2月16日、伊藤謝恩ホール(東京大学)で全国から選ばれた団体が日々の取組をプレゼンテーションで競い合います。環境大臣賞、文部科学大臣賞を手にするのはどの団体か、その瞬間を会場またはオンラインでご覧いただけます。

来場者・WEB投票をウェブにて登録受付中です。全国どこからでもご視聴いただけます。WEB投票では、みなさんの1票で「オーディエンス賞」が決まります。ぜひご参加ください。

気候変動を地域で考えよう！

今回のプログラムでは、東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授に「脱炭素社会にむけて一持続可能なよりよい地域をつくる」をご講演いただきます。また、アイデア賞受賞者と過去受賞団体による、ご講演&パネルディスカッションもあります。地域の脱炭素化のモデルとなる知恵や取組を知る絶好の機会です。

皆様のご来場・ご参加を心よりお待ちしております！

脱炭素チャレンジカップ2023の詳細・WEB投票は…
<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/visitor.php>

お問合せ先
E-mail: zccc@zenkoku-net.org
TEL: 03-6273-7785
脱炭素チャレンジカップ事務局 高橋・井上



「うちエコ診断」活用自治体／企業が増えています

家庭のCO₂排出実態の把握や、取り組みによるCO₂排出削減効果測定、脱炭素ライフスタイルへの行動を分かりやすく伝えるために、「うちエコ診断」を活用する自治体、企業が増えています。

パルシステム生活協同組合連合会では、環境への取り組みとして「組合員家庭の省エネルギー化の促進」を掲げ、うちエコ診断を活用され、CO₂排出削減に取り組んでいます。

この活動の一環として、2022年5月～6月に組合員向けのキャンペーン「うちエコ診断でCO₂1,000t削減にチャレンジ」を実施されました。

この結果、参加家庭数2,799件、年間削減量約2,815t-CO₂、1世帯当たり年間削減量約1t-CO₂を達成し、組合員を含めた企業全体で環境への取り組みをアピールされています。

うちエコ診断を活用する地方公共団体も、118自治体(11/23時点)となり、さらに増え続けています。脱炭素地域づくりに向けた市民への啓発キャンペーンの他、岐阜県羽島市や静岡県静岡市などでは学校の環境教育教材としても、「うちエコ診断」が活用されています。

(うちエコ診断を活用している地方公共団体について詳しくはこちら→<https://www.uchieco-shindan.jp/katsuyou>)

うちエコ診断士資格試験の受験者募集



「うちエコ診断士」とは、環境省の「うちエコ診断ソフト」を使い、各家庭のライフスタイルに合わせたCO₂・光熱費削減のための診断を行うための資格です。診断士は、

ご自身が持つ環境やエネルギー等に関する知識や経験を活用して診断を行うことができます。

令和4年度うちエコ診断士資格試験の概要

お申込み期間	2022年12月19日(月)から2023年3月9日(木)まで
受験期間	2022年12月20日(火)から2023年3月14日(火)まで
受験会場	全国47都道府県 約150会場
受験料	14,300円(税込)

(資格試験の詳細はこちら→<https://www.uchieco-shindan.jp/shindan/>)

うちエコ診断士資格試験公式テキスト

うちエコ診断士資格試験公式テキストは、「地球温暖化と家庭でできるeco」として「基礎編」「実践編」の2冊構成で販売中です。

「基礎編」は、地球温暖化問題に関する最新情報や、家庭でできる効果的な対策などについて解説しており、地球温暖化問題を学びたい人にとっても有益な1冊です。

「実践編」は、うちエコ診断を実施するために、必要な知識・技術などについて解説しています。

うちエコ診断士資格試験公式テキストの詳細、ご購入はこちら
→<https://www.uchieco-shindan.jp/shindan/exam-text.php>



エコアナウンサー 櫻田彩子の

ミニコラム



櫻田彩子 Sakurada Ayako

Profile

宮城県出身のエコアナウンサー。
テレビ朝日「じゅん散歩」レポーターほか、
「脱炭素チャレンジカップ」の司会など。
全国ネット賛助会員。

先日、東北のある町に伺った際、農家の方が「SDGsと自分たちの行っていることが上手く結びつかない、けれど子どもたちの未来のためだと信じている」と。この言葉を噛みしめました。この地域で数百年前から行われてきたのは、農業、畜産業、商業が補完し合うこと。粉穀や酒粕や糞を発酵させ肥料とし良質な産物を得、季節就業の許可や女性の働き方が優先される包括的な循環型経済の仕組みは、まさにSDGsです。

地域を強くしたいと思うとき、地域外の人や世界と対話する共通言語がSDGsであり、持続可能な地球のための一丁目一番地が脱炭素です。

追いつけ追い越せ、実践しよう！いやいや先を行ってるよ！という気概あふれる地域の人たちが一堂に会する、日本で最も歴史があり革新的なアワード、情報発信と対話の場『脱炭素チャレンジカップ2023』いよいよ2月16日開催です。お楽しみに！



良い肥料は良い香り

スタッフ紹介

地域活動支援グループ
橋本 友美



2022年4月に入社し、現在は補助事業を担当しています。まったく違う業界・職種（接客業）からの転職ですので、環境問題に関して勉強の毎日です。

私は高校卒業まで青森県・下北半島で育ち、学生の頃はクマが街に出没し徒歩での下校が禁止されたり、二ホンカモシカが道路を横断しているせいでスクールバスが遅延し登校が遅れたりしていました。当時は環境問題への関心が薄く気が付きませんでした。このような日常生活にも温暖化の影響があらわれていたんですね。

今年度は、7か所の地域センターへ訪問してヒアリングできました。みなさま特色のある事業を行われていて、とても勉強になります！

コロナ禍が早く過ぎ去り、もっとたくさんの方々と直接お話しできるのを楽しみにしています！

ぶんちゃんのひとりごと

生物多様性ってなあに？

動物大好き！ぶんちゃんファンの皆様！お待たせしました！！2023年もよろしくお願い致します。シリーズ7回目の今回は、今年の干支の「卯」（二ホンノウサギ）についてです。ぶんちゃんは年男なんです！

二ホンノウサギってどんな動物？

分類	ウサギ科ノウサギ属。日本固有種。
亜種	キウシュウノウサギ、トウホクノウサギ、サドノウサギ、オキノノウサギ
分布域	日本（本州・四国・九州・佐渡・隠岐など）
サイズ	体重1.5～2.5kg、体長40～55cm、尾長2～5.5cm
寿命	約3～4年
食性	植物食で、葉、芽、樹皮
繁殖	妊娠期間42～47日、1産に1～5頭（主に2頭）を、年に3～5回ほど出産



トウホクノウサギ（写真提供：よこはま動物園ズーラシア）

ノウサギの4亜種以外に、国内にいる野生ウサギの仲間としては、北海道に「エゾキウサギ」と、絶滅危惧種の「エゾナキウサギ」が生息しています。奄美大島と徳之島のみに生息する「アマミノクロウサギ」は、ウサギ科の中でも最も原始的な種類で、大正時代に動物では初めて国の天然記念物に指定されました。また、ペットとして飼われているウサギの祖先のアナウサギは、本来日本に生息していませんでしたが、飼われていたウサギが野生化して住みついている場所もあります。

二ホンノウサギは、国際自然保護連合（IUCN）によると、絶滅の危惧はないとされていますが、国内では森林の開発などによる生息地の減少などが懸念されており、自治体によっては準絶滅危惧種などに指定しています。

また、農作物に被害を与えることもあり、害獣として駆除されることもあります。一方ではキツネやワシなどの大切な獲物になっていて、ノウサギが減少することで、捕食関係から他の動物への影響なども心配されています。

これからも人間と二ホンノウサギが共存できる世界でありますように。

企画・広報、事業グループ 高橋 文彦

編集後記

2023年もwithコロナの生活が続いていますが、各地に行く機会も増えてきました。今回の号では、鳥取県、愛知県、さらにはエジプトで開催されたCOP27と、日本だけでなく、海外の現地の情報をお伝えしました。卯年ということで、気候変動対策を皆様と一緒に「飛躍する」年にできたら良いと思います。

（企画・広報、事業グループ 中垣 藍子）

地球温暖化防止全国ネット通信

第40号 2023年1月

【編集・発行】

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット（JNCCA）

〒102-0074

東京都千代田区九段南 3-9-12 九段ニッパビル 7階

TEL: 03-6273-7785 FAX: 03-3263-1010 <https://www.zenkoku-net.org/>



一般社団法人地球温暖化防止
全国ネットの活動をサポート
してください！

年会費：個人会員1口 5,000円
団体会員1口 20,000円

